

## 「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁  
福井俊彦

平成20年1月11日、衆議院財務金融委員会

### (はじめに)

日本銀行は、昨年12月、平成19年度上期の「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出いたしました。本日、日本銀行の金融政策運営について詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

### (日本経済の動向)

最初に、最近の経済金融情勢について、ご説明申し上げます。

わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられますが、基調としては緩やかに拡大しています。

この点をやや詳しくご説明しますと、まず、住宅投資は、改正建築基準法施行の影響から大幅に減少しています。また、原材料高の影響もあって、企業の業況感にはやや慎重さがみられています。もっとも、世界経済が、地域的な拡がりを持ちながら拡大を続けているもとで、わが国の輸出は、増加を続けています。また、企業収益が総じて高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にあります。在庫は出荷と概ねバランスがとれた状況にあり、設備や人員などの面でも調整圧力を抱えているわけではありません。家計部門についてみますと、一人当たり名目賃金はやや弱めの動きとなっていますが、雇用者数の増加が続く中で、雇用者所得は緩やかに増加しています。そのもとで、個人消費は底堅く推移しています。こうした内外需要の増加を背景に、

生産は増加を続けています。

このように、生産・所得・支出の好循環メカニズムは基本的に維持されていると考えられます。したがって、景気は、当面住宅投資が低調に推移するもとで減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとみられます。

ただし、国際金融資本市場においては、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発した動揺が続いています。米欧の証券化商品市場は、機能が大きく低下しており、各国の株式市場も引き続き不安定な状況にあります。また、米国経済の下振れリスクなど、世界経済についての不確実性が高まっています。国際金融資本市場や世界経済の動き、さらには、原油価格の高騰など原材料価格の上昇の影響などについては、引き続き注視していく必要があると考えています。

物価面では、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇しています。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、昨年10月に+0.1%とプラスに転じ、11月には+0.4%となりました。先行きにつきましては、当面は、石油製品や食料品の価格上昇などから、また、より長い目でみると、経済全体の需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス基調を続けていくと予想されます。

金融面では、企業金融を巡る環境は、引き続き緩和的な状態にあります。CPや社債といった資本市場を通じた資金調達環境は、下位格付先では発行スプレッドがやや拡大していますが、全体としてみれば良好な状況にあるほか、民間銀行は緩和的な貸出姿勢を続けています。こうしたもとで、民間銀行貸出は緩やかに増加しており、CP・社債の発行残高は前年を上回って推移しています。

#### （金融政策運営）

次に、金融政策運営について、申し述べさせていただきます。

日本銀行は、これまで、金融環境は極めて緩和的であり、日本経済が物価安定のもとでの持続的成長軌道を辿るのであれば、金利水準は引き上げていく方向にある、引き上げのペースについては、予断を持つことなく、経済・物価情勢の改善の度合いに応じて決定する、という考え方で金融政策を運営してまいりました。

日本銀行としては、今後も、経済・物価情勢や内外の金融市場の状況などをもとに、わが国経済が物価安定のもとでの持続的な成長軌道を辿る蓋然性が高いことを確認し、上下両方向のリスク要因を十分点検しながら、適切な金融政策を運営して参る所存です。

(銀行から買入れた株式の処分)

また、金融政策に直接該当する事項ではありませんが、日本銀行は、平成14年から平成16年までの間、銀行による保有株式の価格変動リスク削減努力を促す観点から、銀行保有株式を買入れました。本件株式については、平成19年10月から市場での売却処分を開始し、平成19年12月末時点での保有株式の簿価は約1兆5千億円となっております。処分に当たっては、日本銀行の損失発生を極力回避するとともに、処分時期の分散に配慮すること等により、株式市場に与える影響を極力回避することとしております。

ありがとうございました。

以 上